

第6 県債及び一時借入金の状況



道路、河川及び砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第6 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達によって負担が生じる債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

(1) 令和5年度（2023年度）の決算

一般会計及び特別会計の令和5年度（2023年度）決算における県債現在高は、1兆7,696億円で前年度末（1兆7,623億円）に比べ73億円、0.4%増加しています。

また、通常県債（※）現在高は、前年度末（8,884億円）から193億円、2.2%増の9,077億円となり、国土強靱化関連事業の起債などによって、昨年度に引き続き増加しました。また、熊本地震や豪雨災害関連の県債を発行し、その現在高は熊本地震関連が1,524億円、豪雨災害関連が828億円となりました（図1、37ページ）。

目的別県債現在高（表1、36ページ）は、普通債では土木債が27.7%と最も大きな割合を占め、臨時財政対策債17.9%、農林水産債6.5%の順となっています。また、災害復旧債も9.3%と一定の割合を占めています。資金の借入先別現在高（表2、37ページ）では、銀行等引受資金が38.3%と最も大きな割合を占め、市場公募による借入が28.3%、財政融資資金が25.5%の順となっています。

なお、令和5年度は全国型市場公募地方債を650億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1（37ページ）のとおりです。

※通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある75%に限る。減収補てん債は一部100%分。）や熊本地震関連、豪雨災害関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

(2) 令和6年度（2024年度）上半期の状況

令和6年度（2024年度）上半期の県債の状況は、借入額401億円で償還元金610億円、令和6年（2024年）9月30日現在高は、1兆7,486億円で前年同期（1兆7,399億円）に比べ、87億円、0.5%増加しています。

なお、借入先別県債現在高については、付表16（90ページ）を参照してください。

表 1 目的別県債現在高

(単位：千円)

区 分			令和 5 年 度 末 現 在 高 (A)	令和 6 年 度 上 半 期 借 入 額 (B)	令和 6 年 度 上 半 期 償 還 元 金 (C)	令和 6 年 9 月 30 日 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債		1,031,812,648		23,913,885	1,007,898,762
	総 務 債		34,605,199		1,229,286	33,375,913
	民 生 及 び 労 働		5,253,527		127,053	5,126,474
	商 工		4,027,249		60,763	3,966,486
	衛 生		3,310,777		121,962	3,188,815
	農 林 水 産		115,644,434		2,905,584	112,738,850
	土 木		490,641,953		11,103,848	479,538,105
	警 察		10,964,213		346,897	10,617,316
	教 育		38,233,318		563,916	37,669,402
	臨 時 財 政 対 策 債		316,095,328		7,157,189	308,938,139
	(減 収 補 て ん 債)		(12,572,338)		(237,212)	(12,335,126)
	退 職 手 当 債		13,036,650		297,388	12,739,262
	災 害 復 旧 債		164,394,873		4,016,069	160,378,804
	土 木		95,959,715		1,543,592	94,416,123
	農 林 水 産		6,274,327		225,345	6,048,982
特 別 会 計	教 育		4,430,359		131,161	4,299,198
	そ の 他		57,730,472		2,115,971	55,614,501
	計		1,196,207,520		27,929,952	1,168,277,567
	中 小 企 業 振 興 資 金		38,199,134		171,486	38,027,648
	港 湾 整 備 事 業		10,118,514		520,989	9,597,525
特 別 会 計	用 地 先 行 取 得 事 業		372,476		100,562	271,914
	チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等		13,109,721	53,000	1,130,080	12,032,641
	公 債 管 理		511,562,416	40,000,000	31,144,000	520,418,416
	計		573,362,261	40,053,000	33,067,118	580,348,142
	合 計		1,769,569,781	40,053,000	60,997,071	1,748,625,710

(注 1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注 2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表 2 令和 5 年度決算における借入先別現在高

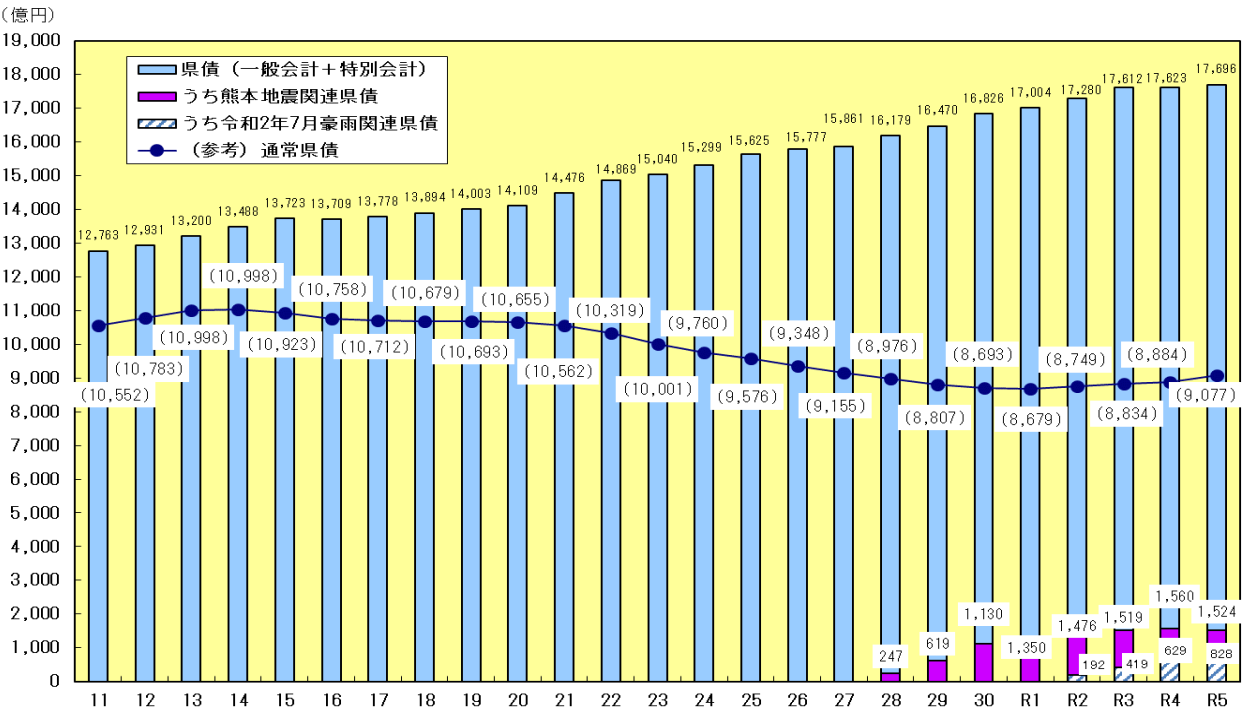
(単位：億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財 政 融 資 資 金	4,516	25.5
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	885	5.0
	簡 易 保 険	107	0.6
	国 の 予 算 等 貸 付 金	404	2.3
	小 計	5,912	33.4
民間等資金	市 場 公 募	5,009	28.3
	銀 行 等 引 受	6,774	38.3
	小 計	11,784	66.6
合 計		17,696	100.0

(注 1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注 2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図 1 県債現在高の推移（決算）



(注) 「（参考）通常県債」は、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある75%分に限る。減収補てん債は一部100%分。）や熊本地震関連、豪雨災害関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和6年度（2024年度）は、800億円となっています。

なお、令和6年度（2024年度）上半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	令和6年度 (2024年度)	参考 令和5年度 (2023年度)
上半期借入最高額 (借入ピーク日)	37,275,076 (5月31日)	4,600,697 (9月1日)